

注記：本論考は日本国際問題研究所領土・歴史センター歴史系検討会（国際政治史検討会／東アジア史検討会）委員の見解であり、日本国際問題研究所の見解を代表するものではありません。

習近平政権の歴史政策

馬工程と四史

川島 真

（東京大学）

2021年7月1日、中国共産党成立百周年を記念して習近平総書記が演説を行った¹。この演説は習近平政権が進めてきた「四史」の歴史政策の一つの結果であった。四史とは、中国共産党史、新中国史、改革開放史、社会主義発展史を指している。習近平政権は、これらの歴史を国家史よりもむしろ強調し、共産党こそが中国を統治でき、社会主義こそが中国統治にふさわしい理念であることを歴史的に正当化しようとし、教育現場にもこの四史を位置付けようとしている。また、この四史には清朝や中華民国、また国民党の事績などは多く示されず、自ずから抗日戦争などにおいても共産党が主導者として描かれている。これは台湾に対する統一戦線において国民党が主たる協力相手ではなくなったこととも呼応している。

また、このような歴史政策を進めた一つの主体についても考察を加える。このような政策は一面で習近平個人の資質に由来する²。習近平は福建省、浙江省、上海市などのトップを務めたが、その時代から歴史への関心を示し、少なくとも浙江省の時代には党史政策を進めるようになっていく。他面で、胡錦濤期から中国共産党宣伝部内部でも、党史が国家史に対して劣勢となってきたことは意識されており、党史の称揚がすでに課題として認識されていた。それは、馬工程などとして具体化されていた。この馬工程は、習近平の時代になって、四史政策を進める一つの主体となった。本稿では、この馬工程についても考察を加える。

本稿では、習近平政権が進めている歴史政策について、特に四史をめぐる政策、およびその意図について考察し、7月1日の中国共産党百周年演説の意義を再考するものである³。このことは、今後の中国の採用する日本への歴史政策にも影響することになる。

1. 四史の集大成としての習近平百周年演説

2021年7月1日、中国共産党の習近平総書記は中国共産党百周年演説を行った。習近平は国家目標として「二つの百年」を標榜していたが、その一つがこの中国共産党の百周年であった。ここでは、「全面小康社会」の実現が目標とされていた。実際、習近平はこの目標が達成されたことを演説内でも強調している。この目標は、昨今進められている共同富裕政策の前提となっており、中国の国家目標としては重要なものであった。内外のメディアでは、人事関連、また政治的に敏感な内容が避けられたとしてこの演説を重要視しない風潮があったが、筆者はある点においてこの演説が習近平政権にとって重要なものであったと理解している。

その重要な点は、この演説の大部分が歴史の叙述に割かれていることに現れている。つまり、この演説こそが中国共産党の、また習近平政権の新たな歴史政策を示すものであり、その演説に新たな歴史観が示されている、ということである。その新たな歴史観は、習近平政権が唱えてきた「四史」とされるものであり、それは中国共産党史、新中国史、改革開放史、社会主義発展史を指す。このうち最も重要な位置付けを与えられているのは中国共産党史であり、それは1921年に始まる。新中国史は1949年に始まる中華人民共和国の歴史のことであり、改革開放史は1978年の第十一期三中全会に始まる。そして、社会主義発展史は、トマスモア（Thomas More：1478 - 1535）の『ユートピア（Utopia）』の刊行年である1516年に始まるとさ

れている⁴。これら四史は、それぞれが過去のものというよりも、過去から現在、そして未来へと続くものとして想定されている。例えば改革開放も、習近平政権下で継続されている、という理解の下に歴史が描かれているのである。

この四史をめぐる政策を推進した背景には、習近平の進めた「党の領導の強化」という政策があろう。権限を国家から中国共産党に集め、あらゆる分野、領域で党の指導性を徹底、強化するというのがその政策だ。この政策と四史との関わりは、二点ある。第一に、歴史叙述において、とりわけ、特に近現代史において、国家史よりも共産党史を主軸として歴史叙述を再構成することになる。これは後述するように、大学の歴史教育などにも影響している。第二に、これら四史により、共産党しか中国を統治できないこと、社会主義が中国に最もふさわしい統治理念であることを説明するという点にある。つまり、この四史自体が習近平政権の進める「党の領導」強化の正当性を与えるものになっているということだ。

それでは、具体的にどのような内容であったのか。第一に、冒頭で五千年以上にわたるとされる中華民族の過去に言及し、その後1840年のアヘン戦争に言及する。それにより、中国が半封建半植民地社会に陥ったとする。これは伝統的の革命史観を継承したものとも言える。その後、太平天国運動、戊戌変法、義和団運動、辛亥革命などが挙げられ、「各種の救国方案が順番に提起されたがいずれも失敗に終わった」などとされる。そのために、「中国は国家の滅亡を救う運動を牽引する新しい思想や、革命の力量を凝集していく新たな組織が、とりわけ必要とされ」、その必要性もあって1921年に中国共産党が登場したということになっている。だが、この中国共産党の成立は、マルクス・レーニン主義との関係性、すなわちマルクス・レーニン主義と「中国人民と中華民族の偉大なる覚醒」との結合によって導かれたのであり、「中国共産党が生まれたことは天地開闢とも言える事態」などとその意義が強調されている。ここでは、かつての共産党の歴史叙述で現代史の起点とされた五四運動への言及はない。また、辛亥革命前後の清王朝や中華民国による改革などには言及が見られない。あくまでも中国共産党が歴史の主体とされている。

第二に、1921年の中国共産党の成立以後は、共産党が新民主主義革命を成し遂げ相次ぐ戦争を行っていく過程として描かれている。それは、北伐戦争、土地革命戦争、抗日戦争、解放戦争などが相次いだとされ、抗日戦争はその一部だとされている。この一連の戦争の過程で、中国共産党が人民を率い、帝国主義、封建主義、官僚資本主義を打破し、中国の半封建半植民地状態を終わらせるという大きな成果をあげたと言う。その結果、数千年続いた封建制度が崩れ、また帝国主義にも勝利したのであり、それこそ中華民族の有史以来最も広範で重大な社会変革だとし、それを成し遂げたのが中国共産党だと強調している。また、ここで中国共産党が勝利して中華人民共和国が成立したことの意義も強調している。特に、中国共産党の勝利が、貧しく立ち遅れ、人口が極めて多い東方の大国が社会主義社会へと飛躍していく大きな一歩であること、また中華民族が偉大なる復興を遂げる上での根本的な政治的前提、基礎となったと、その意義を強調している。これらの歴史叙述は、社会主義でなければ中国を救うことはできず、また社会主義でなければ中国を発展させられず、そして中国共産党でなければ中国を導くことはできない、という論理がそこには見られる。これら一連の「戦争」の過程における国民党との協力には言及されず、外国との不平等条約や中国における条約特権の撤廃についても共産党の功績だとされている。

第三に、改革開放の部分は重要である。改革開放については、「我々は新中国成立以来、党の歴史において最も深遠な意義のある偉大なる転換を行」ったと位置付けられる。そして、それは「豊かさ」の実現というよりも、「党が社会主義の初級段階にあるという基本路線を確立し、改革開放を強い意志の下に推進」したとするのである。政策内容としては、「高度で集中的な計画経済体制から、活力に満ちた社会主義市場経済体制へと、また閉鎖的、半閉鎖的な状態から全方位的で開放的な状態へとという歴史的な転換を遂げ」たというように、あくまでも社会主義の枠の中での改革であることが強調される。無論、GDPが世界第二位になったとか、中国社会を「総体的な小康」へと導いたことも成果としてあげられているが、それはあくまでも結

果として過ぎない。なお、習近平の四史における改革開放は、鄧小平時代という過去の一時期を意味するものではなく、習近平時代にも継続しているものとして描かれている。習近平時代におけるそれは、五位一体、四つの全面などを踏まえた上で⁵、「高質量の発展を推進し、科学技術の自立自強を推進」する時代だとされている。

第四に、習近平自身の事績に関する部分である。ここでは、五位一体、四つの全面のほか、習近平が掲げた一連のスローガンが掲げられる。そこには、「四つの意識」、「四つの自信」、「二つの維護」などが含まれていた。これらは習近平が総書記として掲げてきた政策のエッセンスであり、「党の領導」を推進し、また習近平が「党の核心」として位置付けられていることを強調するものであった⁶。

このように、中国共産党百周年演説の前段は、時系列に沿って、四史の内容を踏まえて中国共産党を中心とする歴史が述べられていた。この部分はまさに四史政策の集大成とも言える部分であった。この内容は、例えば2021年10月9日の習近平による辛亥革命百周年演説においても、また2021年11月12日の習近平による歴史決議においても踏襲、補完されることになったのであった。

2. 百周年演説と現在・将来の政策について

中国共産党百周年演説の前段は、時系列に沿って、四史の内容を踏まえて中国共産党を中心とする歴史が述べられていた。その後段には、この中国共産党百周年演説には、これから中国共産党が進めていくべき政策についても述べられていた。それはこの百周年演説の主題でもあり、同時に四史を推進する歴史政策の持つ意義でもある。

まず述べるべきは、中国共産党と国家、そして社会、あるいは中華民族全体が一致して、「偉大なる復興の夢」を求めていこうとする姿勢である。それは、「この百年来、我々がえてきた一切の成就是、中国共産党の人々、中国人民、中華民族が団結して奮闘した結果である」というように歴史の叙述にも表れていた。また、中国共産党こそが中国を統治できるという点である。これは、「中国事情をよく処理するに際しては中国共産党が鍵となる。中華民族の近代以来180年以上の歴史、中国共産党成立以来の百年の歴史、中華人民共和国成立以来の70年以上の歴史において、中国共産党がなければ新中国はなく、中華民族の偉大なる復興もなかった」などとする部分にそれが表れている。そして、中国共産党の領導、そして中国の特色ある社会主義こそが中国統治に適しており、その中国共産党の核心が習近平だとされる。

では、その中国共産党は何を代表する政党なのか。「中国共産党は、最も広大な人民の根本利益を始終代表し、人民と喜怒哀楽を共にし、また生死を共にする存在だ」という。これは中国共産党と人民とが一致していることを強調するものだ。そして、「中国共産党には全く自らの特殊な利益はなく、あらゆる利益団体や権力団体、また特権階級の利益を代表するものではない」ともいう。中国共産党が特権階級層となっているとの批判に対抗するように、「中国共産党と中国人民とを分割しようとする、また対立させようとするあらゆる企図は、全て決してその企みを達成できないだろう」とも述べられている。これは中国共産党が人民の代表としての性格を維持することをいかに重視しているかをうかがわせる点であり、またこの共産党百周年を記念した習近平の言葉が、中国共産党が人民と一致していることを主張することを一つの目標としていることを示している。

現在、および今後の政策の具体的な内容について述べた部分では、経済よりも政治、外交、軍事、そして香港・マカオ、台湾問題などに記述が割かれている。政治についてはすでに述べたが、外交についてはどのように述べられたのだろうか。簡単に述べれば、これまでの基本方針を繰り返し述べているが、やはりそれでも述べられていないことがある、ということだ。例えば、「人類運命共同体の構築の推進を不断に進めなければならない」とあるとか、「和平、発展、協力、ウィンウィンといった旗を掲げ、独立自主の外交政策を遂行

し、和平発展の道を堅持し、新型国際関係の建設を遂行し、人類運命共同体の構築を推し進め、『一帯一路』にて質の高い発展を共にうちたて、そうすることで中国の新たな発展を世界の新たなチャンスとして提供していく」といったことが述べられている。これらは習近平政権の対外政策の基本線である。

外交について極めて興味深いのは、従来、習近平政権が唱えていた新型大国関係については述べられていない点だ⁷。習近平政権は、バイデン政権に対して、オバマ政権期には存在していたと中国が認識している新型大国関係の復活を求めた。バイデン政権はそれに対して限定的にしか対応していないが、中国としてはもはや新型大国関係を特に大きく掲げようとはしていないようだ。

このほか外交の面では、国際社会から中国への批判への対応と思われる箇所が多々見られる。「中華民族の血液には他人を侵略したり、王や覇を唱えたりするような遺伝子はない」とか、「中国人民は他国の人民を欺いたり、圧迫したり、奴隷にしたことはない。過去も、現在も、そしてこれからも」といったことだ。これは、アメリカを念頭に「覇権主義や強権政治に反対」などとする部分にも見られる。興味深いのは、「我々は一切の有益で建設的で善意のある批評を受け入れる」としながらも、「教師節のような上から目線の説教は決して受け入れない」とする点だ。これもアメリカや先進国を念頭に置いたものと思われる。

次に香港、台湾問題について見ておこう。まず、香港についてだが、中国は目下、国家全体を「偉大なる復興」という一つの方向に向けるべく、一国二制度や自治区制度を変革して中国全体を一元化させようとしている。つまり省市のある地域と特別行政区、民族自治区との段差、相違を埋めたり、小さくしたりする政策が推進されていると言っている。だが、中国としては、一国二制度は堅持しているつもりである。このような姿勢は、この百周年演説にも如実に現れ、「中央は香港、澳門特別行政区に対する全面的な管（理統）治権を実質化し、また特別行政区の国家安全を維持する法律制度や執行メカニズムを実質化」するなどとしている。中央政府による「強権的」な政策は、「国家の安全」の名の下に正当化されているのである。これは、新疆ウイグル自治区においても同様だ。

台湾については、コロナ禍において中国人民解放軍の活動が活発になり、「台湾有事」の可能性が議論されている。だが、言葉の面での動向は異なる。2019年1月に習近平が台湾統一に際しての武力行使の可能性を示唆し、それまで落ち込んでいた蔡英文の支持率が上昇に転じて以降、習近平は言葉のトーンを穏当にしている。それは2021年になっても変わらない。中国共産党百周年演説においても、統一に向けての一つの中国原則や92年コンセンサスなど一連の政策基礎について確認している。92年コンセンサスに一つの中国原則が含まれているはずであるが、昨今ではこの両者を並列する傾向が強い。また、和平統一プロセスを進める上で、「兩岸の同胞を含むあらゆる中華の子女が、ともに和して助けあい、団結して前に向かい、台湾独立の野望を打ち破り、民族復興の美しい未来をともに創出する、ともしている。これらは目新しい言葉ではないが、改めて中華民族の偉大なる復興の夢、すなわち2049年にはアメリカに追いつき、台湾をも解放するという時には、台湾人を含む中華民族がそれをともに実現し、ともに祝うことが想定されているということである。だからこそ、中国としては台湾の人々へのハイブリッドな浸透政策を進め、台湾社会の側から中国との統一を望むように促すという政策が言葉の上では述べられることになる。台湾社会の対中感情から見れば、このような浸透工作は容易ではない。だが、長期的に見れば、こうした工作が一定の成果をあげる可能性もあるし、逆にこの政策に効果が見られなければ、中国がより強硬な台湾政策を採用する可能性もあろう⁸。

以上のように、中国共産党百周年演説には歴史を述べた部分と、習近平政権の現在の政策、またこれからの政策目標などを述べた部分がある。後者については、政策を正当化し、これからの政策の意義について説明する格好となっている。これらが習近平の言葉で語られ、記録された以上、党の大きな方針として位置づけられていくことになる。逆に修正、変更されれば、習近平政権にとってはダメージになっていく可能性もある。

3. 「四史」政策の形成と軌跡－馬工程の役割とその周辺－

以上、中国共産党百周年演説の内容について検討したが、特に歴史部分について、それが習近平政権の進めてきた四史政策の集大成であったということはすでに指摘した。ここでは、その四史の政策がどのように展開されてきたのかということについて考察してみたい。

まず触れておくべきことは、習近平がその経歴において特に歴史に関心を示してきた政治家だということだ。ここではその経緯を一瞥しておきたい⁹。習近平は、1988年に福建省寧徳地区の党委員会の書記となったが、ここで天安門事件を耳にし、思想政策として実施したのが、この地区での革命記念館の開設、また党史・地方史研究の推進であった。1990年、習近平は福州市党委員会の書記となり、6年間在任するが、この期間に習近平の歴史政策は積極化した。革命歴史記念館を建設し、また林則徐や嚴復に関心を示し、さらに船政学堂を称賛したりもしたが、この時点では党史ではなく、まだ国家史に関心の重点があった。1990年代後半、習近平は福建省党委員会の副書記、省長へと出世するが、この時期にも習近平は海のシルクロードや鄭和、鄭成功など、国家史に関心を見せている。だが、2002年4月に福建省龍岩市（上杭県：当時）の古田会議記念館を訪れていることは注目に値する。ここは、1929年に開催された古田会議（中国共産党紅軍第四軍第九次代表大会）の場所であった。この会議は、陳毅が主宰し、毛沢東が政治報告を行ったことで知られ、中国共産党史上、重要な場所である。習近平の党史との関わりは、福建省時代にすでに見られ始めていた。

その後、習近平は浙江省、上海市で要職を歴任するが、浙江省では浙江省嘉興県（当時）の南湖を訪れている。1921年の中国共産党第一回党大会において、その南湖の湖上の紅船で党の成立を宣言したとされる。習近平は復元された紅船を見学し、「紅船」精神の発揚を求めたという¹⁰。上海に赴任した習近平は、1921年の中国共産党第一回党大会および翌年に実施された第二回党大会跡、保存建築物兼歴史記念館などを訪れている。これは、党史重視の姿勢を示すものと言えるだろう。2007年秋、習近平は25年ぶりに中央政界に戻ったが、その後も共産党史への関心を継続的に示していた。2010年の全国党史工作会議では、「实事求是を堅持することはすなわち党の歴史を研究し、宣伝することだ」などと党史工作担当者に伝えている¹¹。

2012年に中国共産党総書記となってからも、習近平は引き続き党史を重視した。2014年には古田で全軍政治工作会議を開催し、また2017年秋には政治局常務委員を連れて、上海の第一回党大会記念館、浙江省の南湖革命記念館を訪問した。そこでは共産党の初心に立ち戻ることなどを提起した¹²。この「初心」は歴史をめぐる様々な発言で利用されることになる。

習近平の党史重視の姿勢は、単に政治的なパフォーマンスだけでなく、宣伝や教育の場において制度として導入されていくことになった。そこでは中国共産党宣伝部理論局が一定の役割を果たしたことが想定される。2016年12月7日、全国高校（大学、高校）政治思想工作会議が開催されたが¹³、そこでは社会主義核心価値観を高等教育において教育内容として位置付けることが提起された。それは愛国主義を核心とする民族精神と、改革刷新を核心とする時代精神、そして社会主義核心価値観を用いて党史教育を導き、教育道徳建設を導き、また中華の優秀な伝統文化と革命文化、社会主義先進文化教育を強化する、ということを目指したものだ。そこで、「党史、国史、改革開放史、社会主義発展史教育を強化し、国家意識、法治意識、社会責任意識、および民族団結進歩教育、国家安全教育、科学精神教育を強化する」ことが企図された。ここではすでに明確に四史の原型が現れているのである。だが、四史の中心には「党史」があることには留意を要する。歴史叙述としては、とりわけ中国近現代史について党史を中心に描くということであり、また中華人民共和国史を党史のリズムで描きなおし、そして改革開放史のナラティブを鄧小平の手から習近平へと移し、さらに社会主義の発展と党史をからめ、中国型の社会主義の形成史を描こうとするものであった¹⁴。

2019年11月3日には、上海を訪問した習近平が再び第一回党大会記念館を訪れ、「上海はこれらの豊富

な“紅色資源”を主題とする教育を生きた教材とし、多くの党員、幹部たちを導いて、党史、新中国史、改革開放史を深く学ばせ、（共産党の）初心を後世に伝え、使命を担っていくべきだ」と述べた。四史は、党内教育の教材としても重視されるようになっていった。

2020年になると、教育部が「四史」を大学の必修政治科目の教材に組み込むための「専門（專題）会議」を開催し、その教材が人民出版社から出版され、2021年春から全面的に使用されることになった¹⁵。この教材は、歐陽淞、李捷、曹普、顧海良らが作成することになっていた。彼らは、マルクス主義教育の徹底をその任務とする「馬工程」のメンバーである¹⁶。この馬工程は略称で、正式には「マルクス主義理論研究と建設工程（馬克思主義理論研究和建設工程）」という¹⁷。これは胡錦濤時代の2004年に発足したもので、マルクス主義のイデオロギーに関する理論面での刷新を担うプロジェクトとして、多くの高等教育における教材を作成してきた¹⁸。そうした意味では、マルクス主義教育の普及、徹底は習近平政権になって始められたというわけでもない。胡錦濤政権の下では格差問題などが重視され、改革開放政策が推進されつつも、再び社会主義の「保守」的な傾向が復活する状況もあった。それがこの馬工程を生み出したとも言えるが、習近平もまた2005年という比較的早い時期に革命や社会主義、すなわち「保守」的な傾向を強調した政治家であったとも言える。

中国共産党百周年の記念行事が2021年7月1日に迫る中、「四史」政策は具体的な社会運動として強く推進されることになった。2021年5月末、中共中央弁公庁「党史、新中国史、改革開放史、社会主義發展史の宣伝教育を全社会において展開することに関する通知（關於在全社会開展党史、新中国史、改革開放史、社会主義發展史宣傳教育的通知）」が発せられた¹⁹。ここでは、「党史の知識を普及させ、党史学習を推進することによって、群衆の中に深く入り、基層に深く入り、また人心に深く入ることで、広汎な人民群衆が中国共産党の国家と民族に対する偉大なる貢献を、深く認識するのを引導し、また中国共産党が始終人民の初心に沿う姿勢を変えないという宗旨を深く感じるように引導する」などとされた。また、「広範な人民群衆、特に青少年」を対象とする宣伝工作が進められることになった。具体的には、読書活動、巡回宣伝活動、体験学習、紅色旅行などといった様な活動案が提示されている。そこには革命先烈やその家族を顕彰したり、国防教育活動を実施したりすること、さらには民衆同士で歌を歌うこと、なども含まれている。

すなわち、中国では2021年6月の間、四史の学習会が各地、各レベルで進み、2021年7月1日の習近平の中国共産党百周年演説を聞くための「予習」が進められていたのである。興味深いのは、この活動は7月1日を過ぎても継続されたことである。例えば、大学でも「馬工程」が具体化する過程で、「青年」による馬工程、すなわち「青馬工程」などが推進されている。これは四史学習を大学の中で徹底していくプロジェクトである。四史政策は、次第に末端にまで、少なくとも制度的には浸透しつつあるのである。

おわりに

本稿は、習近平政権が進めている歴史政策について、特に四史をめぐる政策、およびその意図について考察し、7月1日の中国共産党百周年演説の意義を再考しようとした。繰り返しもあるが、この課題に対する本稿の検討を経た、暫定的な結論は以下の通りである。

第一に、2021年7月1日の中国共産党百周年を記念する習近平の演説は、四史の集大成とでも言えるものであった。歴史叙述を通じて、中国共産党が中国を統治し、また社会主義が統治理念として相応しいことを強調するとともに、習近平がその中国共産党の核心であることを主張していた。四史の叙述は、中国における新たな「正史」を創出する試みでもあり、習近平演説はその披露の場ともなった。

第二に、この演説は歴史部分だけでなく、現在の習近平政権の政策、これから中国共産党の政策についても述べている部分があった。現政権の政策を肯定し、正当性を付与することを目指したためであろうが、逆

にこれらは今後の政府の政策を規定してしまう面もある。特に、この演説からも、党と国家、そして中華民族などの「夢」を一元化しようとする方向性が顕著にみられる。これは中国共産党が、国家、社会、そして個人をもいわば同じ価値観の下に「領導」していこうとする姿勢とも符合している。また、台湾人や海外の華人を含む中華民族をもその「夢」を共有する主体としていることも重要だ。「偉大なる中華民族の復興」が実現し、台湾が統一される時、台湾の人々もそれを祝うことが中国のプロジェクトの前提となっている。こうした政策の実現可能性は未知数だが、こうした言葉は習近平政権の今後の政策を一定程度規定していくことになるだろう。

第三に、この四史に代表される党史を中心とした歴史政策は、胡錦濤政権期に習近平が地方の領袖であった時代やその後中央に戻ってからその基礎が形成されたが、習近平政権第一期のうちの2016年にはすでにその原型が形成されていた。他方で、胡錦濤政権以来の馬工程に代表される中国共産党理論局系のプロジェクトもまた、党史の教材作成や教育への浸透仕事を推進していた。四史はその馬工程プロジェクトの一環に位置付けられ、大学教材などが作成された。2021年5月、7月1日の中国共産党百周年に向け、四史の宣伝工作が一層強化され、教育機関始め社会で様々な運動が展開されたが、7月以降も、馬工程の四史浸透工作は継続し、大学などでも「青年」による馬工程として「青馬工程」が推進されることになった。

最後に、このような歴史政策が中国の対日政策に与える影響について述べておきたい。第一に、他の国際関係史もそうであろうが、日中関係史も党史との関連で描かれることになる。それだけに習近平の来日時にはそうした中国共産党との関連を意識したりする場所に訪問することを求められることになるだろう。第二に、歴史認識問題という面から見ても、中国共産党との関わりが問題視されることになるだろう。八路軍や新四軍と日本との戦闘、解放区への日本軍の攻撃など、そういったことが重視され、また文中で紹介した中国共産党の対日宣戦のように、共産党が中華民国という国家とは別に行っていた対日政策が重視された叙述が今後なされていくことも考慮しておいていただろう。日中それぞれの描く日中戦争史が今後大きく異なるものになっていくことになる可能性を視野に入れた対策が求められよう。

¹ “Xi Jinping’s Important Celebrating Speech at the 100 years anniversary of CCP (在慶祝中国共産党成立100周年大会上的講話)”, CCP website, July 1 2021. <http://cpc.people.com.cn/n1/2021/0708/c437911-32152777.html>

² 習近平の地方時代の歴史政策については、鈴木隆「習近平とはどのようなリーダーか？ 地方指導者時代の著作にみる政治認識、リーダーシップ、政治家像」(経団連21世紀政策研究所『中国の政策動向とその持続可能性－中国をめぐる3つの視点－』[経団連21世紀政策研究所研究プロジェクト報告書：研究主幹 川島真]、経団連21世紀政策研究所、2020年所収)に基づく。

³ 中国共産党百周年における習近平の演説が四史をめぐる政策の総括であったことについては、以下で既に述べた。本稿は以下の諸稿を大幅に加筆修正したものである。川島真「中国共産党100年と習近平政権の課題」(2021年8月13日、NIPPON.COM、[HTTPS://WWW.NIPPON.COM/JA/IN-DEPTH/D00745/](https://www.nippon.com/ja/in-depth/d00745/))、川島真「夢はひとつか 中国共産党の百周年習近平演説を読む」(『UP』587号、2021年9月、21-27頁)、川島真「中国共産党百周年・習近平演説をどう読むか－(新)四史」と台湾－」(『交流』966号、2021年9月、1-7頁)など。

⁴ 中共中央宣伝部理論局編『世界社会主義五百年(党員幹部読本)』(学習出版社、党建出版社、2014年)。

⁵ 五位一体は、「経済建設、政治建設、文化建設、社会建設、生態文明建設」の総合的な政策を推進し、調整を行うことを指す。習近平政権は、それを行いながら四つの全面、すなわち、社会主義現代化国家の全面的な建設、全面的な改革の深化、全面的な法に基づく治国、全面的な厳格な党の統治、という戦略政策を推進するとしている。

⁶ 「四つの意識」は、「政治意識、対局意識、核心意識、他者に倣う意識」、「四つの自信」は、「中国的特色のある社会主義の路程に対する自信、理論に対する自信、制度に対する自信、文化に対する自信」、そして「二つの維護」は「習近平の党中央の核心、全党の核心的地位の維護、党中央の権威と集中的で、統一的な領導の維護」を指す。

⁷ 新型大国関係は、大国間で諸問題について利害を調整し、お互いの核心的利益は尊重し合うという考え方。現在では、主に中露関係について用いられている。

⁸ なお、周辺国にとっては、中国が本当に平和裡に台湾を統一した場合に、それを容認するのか、あるいはそれを阻止するように働きかけるのかということは考えねばならないだろう。目下のところ、日本にせよ、アメリカにせよ、中国が平和裡に台湾を統一した場合にはそれを容認しなければならないことになっている。

- ⁹ 習近平の福建省時代の歴史政策については、鈴木隆前掲「習近平とはどのようなリーダーか？ 地方指導者時代の著作にみる政治認識、リーダーシップ、政治家像」参照。
- ¹⁰ 習近平「弘揚“紅船精神”走在時代前列」（『光明日報』2005年6月21日）。
- ¹¹ 「習近平：堅持实事求是研究和宣傳中共歷史」（中国新聞網、2010年7月21日、<http://www.chinanews.com.cn/gn/2010/07-21/2417251.shtml>）
- ¹² 「習近平在瞻仰中共一大會址時強調 銘記黨的奮鬥歷程時刻不忘初心 担当黨的崇高使命矢志永遠奮鬥」（新華網、2017年10月31日、http://www.xinhuanet.com//politics/2017-10/31/c_1121886319.htm）
- ¹³ この会議の内容は、中共中央党史和文献研究院編、習近平著『論堅持黨對一切工作的領導』（中央文獻出版社、2019年）にも採録されており、重要政策と位置付けられている。
- ¹⁴ 四史の出現は、中国近現代史のナラティブに大きな調整を迫るものであった。例えば、抗日戦争においても、従来の八年抗戦ではなく、1931年から1945年までを戦争期間とする十四年説が習近平政権により採用された。そして、中央党校（国家行政学院）党史教研部教授で博士指導教員でもある盧毅の講演「為什麼說中國共產黨在抗戰中發揮了中流砥柱作用」（中国共産党ウェブサイト、2020年9月3日、<http://dangshi.people.com.cn/n1/2020/0903/c85037-31848367.html>）にあるように、満洲事変後の国民党の政策を対日妥協だと批判し、「中国共産党こそが最初に日本に宣戦したのだ。中国共産党は、日本に対して宣戦しただけでなく、積極的にそれを実践に移し、東北抗日聯軍を領導して抗戦を領導した」とするような歴史観が現れた。このような国民党への批判は、台湾への統一戦線工作における国民党の地位低下とも軌を一にしていたと考えられる。なお、この中国共産党対日宣戦は、1932年初頭に日本が錦州を占領したことに反発して同年4月になされたとされるものである（『紅色中華』1932年4月21日）。
- ¹⁵ 「教育部啓動編寫“四史”大学生讀本」（『人民日報』2020年10月13日）
- ¹⁶ 「教育部啓動編寫“四史”大学生讀本」（中国教育新聞網、2020年10月20日、<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1681064707020058765&wfr=spider&for=pc>）。
- ¹⁷ 馬工程成立の経緯などについては、「馬克思主義理論研究和建設工程簡介」（中国文明網、2009年8月6日、http://www.wenming.cn/ll_pd/mgczt/jj/201108/t20110808_275560.shtml）参照。
- ¹⁸ この馬工程が製作してきた教科書のリストは、教育部のウェブサイトに公開されている。「已出版教育部馬工程重点教材目錄」（教育部ウェブサイト、2021年10月20日、http://www.moe.gov.cn/jyb_xxgk/xxgk/neirong/fenlei/kcjc/kcjc_gl/jcgl_mgcj/202007/t20200723_474492.html）。
- ¹⁹ 「中辦印發《關於在全社会開展党史、新中国史、改革開放史、社会主义發展史宣傳教育的通知》」（中華人民共和國中央人民政府ウェブサイト、2021年5月25日 http://www.gov.cn/xinwen/2021-05/25/content_5612097.htm）。